



人の集まる「場」に東リ。

株主・投資家のみなさまへ

第144期のご報告

(2007年4月1日～2008年3月31日)

TOLI REPORT

証券コード:7971



東リ株式会社

ひとつの空間について考えることは、 そこに集まる人や、自然環境について考えること。

そこに集まる人に、毎日の生活を自由な色彩で描いてほしい。

快適で感性豊かな空間を提案するトータルインテリアメーカーとして、東りがお届けするのは、「365日のビューティフル」。
人を包みこむ空間、自然、社会との関わりの中で、大きな視点からインテリアを考えています。

株主・投資家のみなさまにはますます
ご清栄のこととおよろこび申し上げます。
平素は格別のご支援ご愛顧を賜り、ま
ことに有難く厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第144期（2007年4月1
日～2008年3月31日）を終了いたしました
ので、当社グループの事業の概況お
よび決算の状況などをご報告申し上げ
ます。

当社グループの経営の基本方針

当社グループは、経営理念として＜インテ
リア事業を通じて生活文化の向上に貢献す
る＞＜顧客中心主義を行動規範とする＞
＜トータルインテリアのリーディングカンパニー
を目指す＞の3つを掲げ、事業活動を行って
おります。『すべてはお客様のために』を行

動指針とし、住宅やオフィス、学校、医療・福
祉施設、商業施設など、あらゆる住・生活空
間に豊かさをご提供するものづくりやサービ
スに努めることで、企業価値の向上に取り組
んでおります。

また、法令を遵守することはもちろん、地球
環境保全にも配慮するなど社会に対する責
任を果たすべく、良識ある健全な企業活動
に徹し、世の中から信頼され期待される企業
グループを目指しております。

当社グループの営業の概況

当期のわが国経済は、前半は輸出や民間
設備投資が順調で、景気は緩やかな成長基
調を維持したものの、後半はアメリカのサブ
プライムローン問題に端を発した金融市場の
混乱や原油価格の高騰、円高ドル安の進行
など、不安定な状況が続きました。インテリア
業界におきましては、改正建築基準法施行

の影響で建築着工量が減少する中で、前期
に引続き原材料コストは上昇基調にあり、経
営環境は一層厳しさを増しました。このような
状況の中、当社グループは中期経営計画
「GROW UP 2008」の重点目標達成に向け
た諸施策を推進し、さらなる事業収益力の強
化ならびに企業価値の向上に努めてまいりま
した。

結果といたしまして、当期における売上高は、
建設資材市況の悪化を受けて、96,641百万
円（前期比4.3%減）となりました。損益面に
つきましては、製造工程における徹底した合
理化やあらゆる業務の効率向上策を推進して、
利益確保に努めましたが、原材料調達コスト
の増大を十分に吸収するには至らず、経常
利益は618百万円（前期比70.9%減）、当期
純利益は152百万円（前期比90.6%減）とな
りました。



Flooring

Wall

Curtain

人の集まる「場」に東リ。



東リコーポレートシンボル「365日のビューティフル」

やわらかな曲線でTの字を型どったフォルムは、無限の可能性に挑戦する東リの姿勢を。美しく鮮やかなカラーは、毎日の生活を自由に描く豊かな感性を。浮かび上がるTOLIの文字は、確かな技術力と国際性を表現しています。

対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「GROW UP 2008」を策定し、重点戦略目標達成に向けた取り組みを推進しております。当社グループは、業界を牽引するトータルインテリアメーカーとして、その社会的使命を認識し、お客様に快適なライフスタイルをご提案するため、きめ細かな商品展開や積極的な販売促進に尽力してまいります。中期経営計画を着実に推進することを通じ、原油価格高止まりに伴う主要原材料コストの上昇や競争激化など不透明な経営環境課題を乗り越え、当社グループがさらに強靱な事業基盤を確立し、成長を加速させることが重要な経営課題と考えております。

具体的施策として、当社は2006年12月に、三菱レイヨン・カーペット株式会社（現 株式会社MCP）のカーペット事業を譲り受け、岐阜県養老郡の生産拠点（MRM岐阜株式会社）を新たに当社グループに取り込むとともに、三菱レイヨン株式会社との合併による販売会社（ダ

イヤ・カーペット株式会社 本店：東京都港区）を設立し、営業を開始いたしました。それぞれが蓄積してきたノウハウや技術を融合させた魅力的な商品の開発、さらにはスケールメリットを活かした効率的な生産体制の確立と商品供給力アップによる売上拡大を早期に実現し、事業収益力の強化に努めてまいります。

また、2008年4月1日付にて、当社グループの総合力向上と事業領域の拡大を目的とし、MRM岐阜株式会社の商号を「岐阜東リ株式会社」へ、当社グループのカーペット生産拠点である滋賀東リカーペット株式会社の商号を「滋賀東リ株式会社」へ変更いたしました。

当社グループは、会計をはじめとするあらゆる業務の適正を確保することも重要な経営課題と認識しております。その一環として当社グループでは、2008年4月より適用が開始される金融商品取引法に対応した「財務報告に係る内部統制システム」を構築してまいりました。このシステムを確実に運用することで、当社グループが行う財務報告の信頼性をこれまで以

上に高め、企業経営のより一層の効率化・明瞭化とガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

株主・投資家のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

柏原賢二

納入実績

エリア	物件名
北海道	北海道大学 文学部研究棟
北海道	中標津空港 ターミナルビル
青森県	弘前大学 総合研究棟
長野県	松本歯科大学 新病院棟
東京都	グラントウキョウ ノースタワー/サウスタワー
東京都	赤坂Bizタワー
愛知県	モード学園スパイラルタワーズ
愛知県	株式会社デンソー 本社5号館
大阪府	淀屋橋再開発ビル (淀屋橋三井ビル、三井住友海上大阪淀屋橋ビル)
大阪府	朝日放送株式会社 新社屋
岡山県	赤磐市立中央図書館
香川県	株式会社百十四銀行 研修会館
福岡県	医療法人共愛会 新戸畑共立病院
福岡県	中村学園大学・短期大学部 研究講義棟

納入物件



●ゲンゼタウンセンターつかしん
(兵庫県)

・イーリス、エターナルサンド



●スフィアタワー天王洲
(東京都)

・コレンテV



●中之島クリニック
(大阪府)

・コレンテV、リアルデコ

塩ビ製品事業

塩ビ製品につきましては、施工の簡易性や高い機能性を擁するビニル床タイル「ルースレイ」シリーズがカラーバリエーションの充実も寄与し、医療施設やオフィス、教育施設など、様々なインテリア空間で採用いただき、売上を伸ばしました。また、旺盛な新築マンション需要により、開放廊下用防滑性ビニル床シート「NSシリーズ」は順調に推移しました。昨年8月には、プリントタイル「テラ」・「メル」シリーズの5品種とコンポジションタイルの主力品「リノテスタ」の改廃を実施しましたが、店舗物件における採用床材の多様化が進行したことから、商業施設向けビニル床タイルでは需要の減少傾向がみられました。

以上の結果、塩ビ製品事業の売上高は、前期に比べ8.6%減の31,713百万円、営業利益は1,809百万円(前期3,089百万円)となりました。

主 な 製 品

◆ビニル床タイル 「メルシリーズ(メルストーン メルウッド メルグラン) テラシリーズ(テラストーン テラウッド)」

主力商品であるプリントタイルの改廃を実施し、意匠表現力の強化をテーマに、最新の欧州家具トレンドを取り入れた新柄や、バリエーションとして不足していた抽象柄を多数採用しました。表面クリア層の透明度にもこだわり、明るい繊細なデザインの再現性も向上させました。今まで以上に商業施設をはじめとする幅広い用途にお使いいただけます。

◆ビニル床タイル 「リノテスタ」

ホワイトをはじめとしたライトカラーの充実。色の組み合わせバリエーション充実を考えたオレンジとブルーグリーンの新色を投入しました。また、商業施設等における「初期メンテナンス軽減」を目的として、製品表面に、あらかじめワックスを2回塗布した初期メンテナンス対応商品としました。

◆ビニル床タイル 「クリアプレーン」

目を引くピンクや黄緑、モノトーン域で明るい白と中明度のグレーを投入しました。トレンド性と独自性が強いアミューズメント施設、ファッション性の高い女性向け専門店に向けたカラーパレットの充実を図りました。



メルウッド PT7815 PT7515



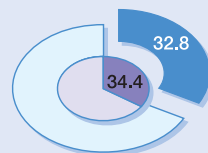
ルースレイタイル LL301 LL304



テラストーン PT4013 PT4016

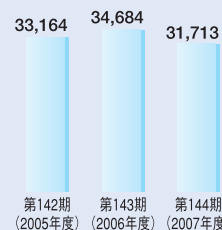
【塩ビ製品事業の連結売上高推移】

■2007年度塩ビ製品事業
連結セグメント売上高構成比(%)



内円:前期
外円:当期

■塩ビ製品事業
連結セグメント売上高推移 (単位:百万円)



繊維製品事業

カーペットにつきましては、ロールカーペットの売上は前期を下回りましたが、タイルカーペットは主に大都市圏を中心としたオフィス新築・リニューアル需要向けに堅調に推移しました。2006年10月に発売した新規格のタイルカーペット「VARY SERIES (ヴァリーシリーズ)」は、その独創性が高く評価され、2007年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。(2005年度のグラフィックタイルカーペット「ソコイタリ」、2006年度の「東りMTEタイルカーペット」に続き3年連続での受賞はカーペット業界初。)

また、カーテンにつきましては、昨年7月に「爽やかで心地よい暮らし」をコンセプトとして、全品がウォッシュابلで防炎・遮光・消臭等多彩な機能が織り込まれた東りカーテン「elure (エルーア) 2007-2009」を発売しました。しかし、ユーザーの低価格志向が進行したうえ、改正建築基準法施行に伴う住宅着工数減少の影響が顕在化し、売上は前期を下回りました。

以上の結果、繊維製品事業の売上高は、前期に比べ3.8%減の30,507百万円、営業利益は263百万円(前期254百万円)となりました。

主 な 製 品

◆タイルカーペット「GXシリーズ」

☆ソコイタリ インスピレーション (GX8000)

繊細な色の艶と糸の高低差によって浮び上がる立体的な質感が特長の商品です。「地模様」と「追風模様」があり、それぞれ9色の色構成となっています。

◆カーテン「東りカーテン elure 2007-2009」

「爽やかで心地よい暮らし」をコンセプトに安心・便利な機能を充実させました。①全品ウォッシュابل機能付で、カーテンの汚れが気になったら、手軽にご家庭で洗濯することができます。②全品カーテン自体に美しいプリーツ性を向上させる縫製仕様(ソフトプリーツ)対応です。③さまざまな臭いに対して優れた消臭機能を発揮しお部屋の空気を綺麗にする「エアファイン」を使ったアイテムをご用意いたしました。



エルーア KSA8026



レアクラウドV GX9002V GX9003V

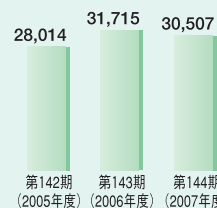
【繊維製品事業の連結売上高推移】

■2007年度繊維製品事業
連結セグメント売上高構成比 (%)



内円: 前期
外円: 当期

■繊維製品事業
連結セグメント売上高推移 (単位: 百万円)



その他事業

壁装材につきましては、建築物に対する安全志向が高まり、「不燃認定壁紙」が売上を伸ばしました。また、消臭や吸放湿性等の機能性に富んだ製品や自然素材の風合いを活かした製品を多数収録した「環境壁紙」シリーズが堅調に推移しておりましたが、後半になると、住宅市場において、改正建築基準法施行に伴う着工戸数減少の影響が表れはじめました。

店舗・オフィス・福祉施設市場においては、空間に落ち着きと気品を提供する木目調化粧仕上げ材「リアルデコ」が、その多彩な商品構成により数量・金額ともに前年実績を上回りました。

しかしながら、床材用接着剤売上や販売子会社における仕入商品売上の減少による影響で、その他事業の売上高は、前期に比べ0.3%減の34,420百万円、営業利益は311百万円(前期430百万円)となりました。

主 な 製 品

◆腰壁「ウッドデコ」

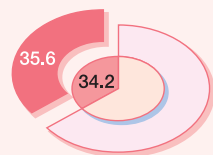
主に医療福祉施設などで求められる健康的で明るいライトカラーと、高級感を意識したダークカラーの2色を新色に加え、改廃を実施しました。同時発売の「ニュー腰壁シート」と部材色を一部共通にしておりますので、互いの部材を組み合わせさせていただくこともできます。

◆壁装材「リアルデコ」

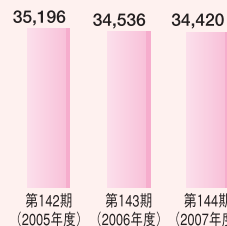
リアルな木質感をマットな表情により風合いを豊かに再現した木目調化粧仕上げ材です。木目を多用したモダン空間にも対応していただける多彩な商品構成になっています。

【その他事業の連結売上高推移】

■2007年度その他事業
連結セグメント売上高構成比(%)



■その他事業
連結セグメント売上高推移 (単位: 百万円)



環境壁紙総合 WEN8003 WEN8005 リアルデコ WRW1013



不燃認定壁紙1000
WF4042 WF4044



環境壁紙総合 WEN7648
ウッドデコ WU406

業績推移

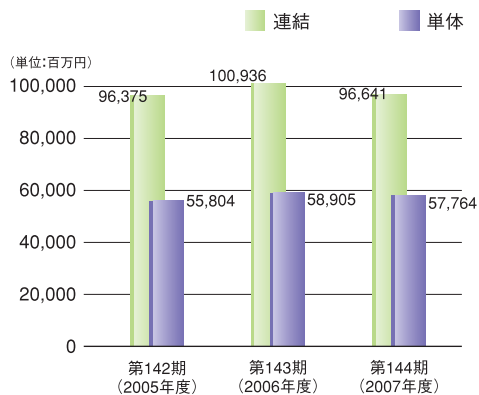
(単位:百万円)

連 結	第142期 (2005年度)	第143期 (2006年度)	第144期 (2007年度)
売上高	96,375	100,936	96,641
経常利益	2,736	2,128	618
当期純利益	1,565	1,619	152
1株当たり当期純利益 (円)	23.78	25.44	2.40
総資産	77,537	78,034	70,198
純資産	27,207	27,340	25,769
1株当たり純資産 (円)	425.52	428.12	402.76

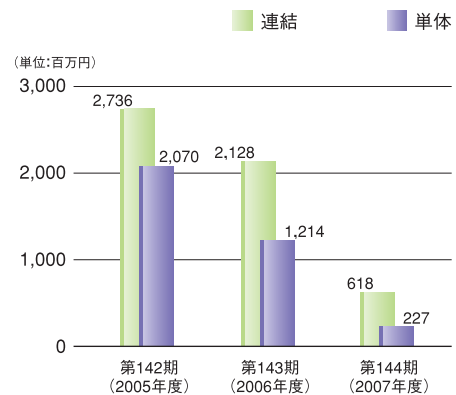
(単位:百万円)

単 体	第142期 (2005年度)	第143期 (2006年度)	第144期 (2007年度)
売上高	55,804	58,905	57,764
経常利益	2,070	1,214	227
当期純利益	1,231	801	27
1株当たり当期純利益 (円)	18.77	12.58	0.44
総資産	62,035	63,450	58,592
純資産	23,773	22,974	21,360
1株当たり純資産 (円)	371.90	362.52	337.01

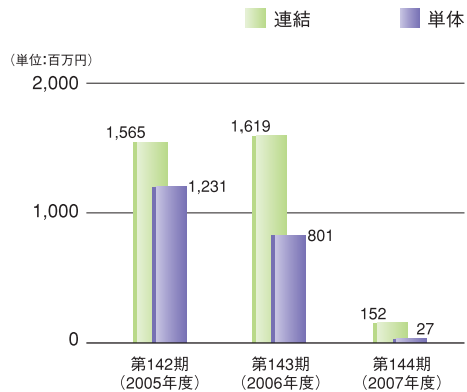
■ 売上高



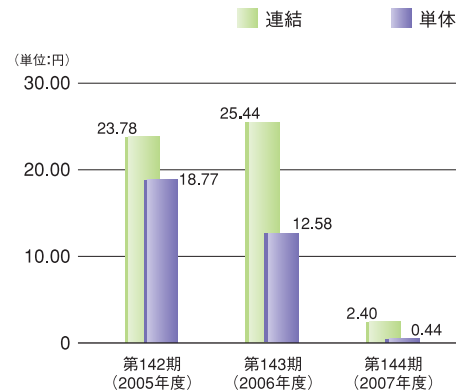
■ 経常利益



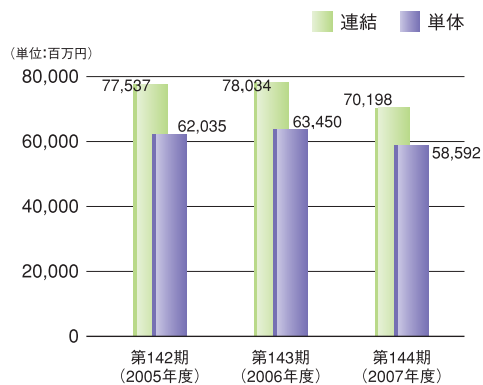
■ 当期純利益



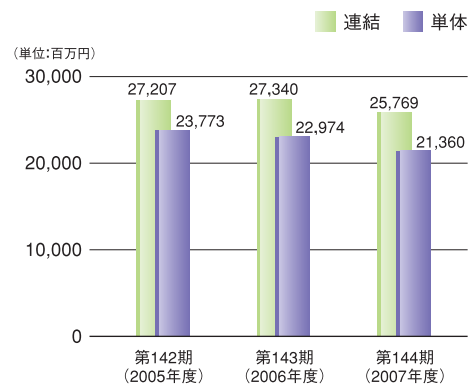
■ 1株当たり当期純利益



■ 総資産



■ 純資産



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第143期 (2007年3月31日現在)	第144期 (2008年3月31日現在)	増 減
流動資産	48,200	43,171	△ 5,029
現金及び預金	3,651	4,032	380
受取手形及び売掛金	31,243	27,607	△ 3,635
有価証券	858	763	△ 95
たな卸資産	9,082	9,272	190
繰延税金資産	780	1,035	255
その他	2,752	666	△ 2,085
貸倒引当金	△ 168	△ 208	△ 40
固定資産	29,833	27,027	△ 2,806
有形固定資産	18,290	18,031	△ 259
建物及び構築物	5,964	5,821	△ 142
機械装置及び運搬具	3,069	2,923	△ 145
土地	8,739	8,728	△ 11
その他	517	557	40
無形固定資産	1,815	1,337	△ 477
投資その他の資産	9,727	7,658	△ 2,068
投資有価証券	6,975	4,492	△ 2,482
長期貸付金	412	298	△ 114
繰延税金資産	563	1,115	551
その他	2,665	2,207	△ 457
貸倒引当金	△ 890	△ 455	434
資 産 合 計	78,034	70,198	△ 7,835

注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 31,237百万円
2.受取手形割引高 44百万円

32,910百万円
42百万円

POINT 1

当期末の総資産は、前期末に比べ7,835百万円減少し、70,198百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ5,029百万円減少し、43,171百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少等によるものです。固定資産は、前期末に比べ2,806百万円減少し、27,027百万円となりました。この主な要因は、株式の時価の下落によるものです。

POINT 2

当期末の負債合計は、前期末に比べ6,264百万円減少し、44,428百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ7,229百万円減少の30,428百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、借入金等の減少によるものです。固定負債は、前期末に比べ964百万円増加の13,999百万円となりました。この主な要因は、長期借入金等の増加によるものです。

科 目	第143期 (2007年3月31日現在)	第144期 (2008年3月31日現在)	増 減
流動負債	37,658	30,428	△ 7,229
支払手形及び買掛金	29,201	24,992	△ 4,209
短期借入金	600	300	△ 300
1年内返済長期借入金	3,145	2,100	△ 1,045
1年内償還社債	1,000	—	△ 1,000
その他	3,711	3,036	△ 674
固定負債	13,035	13,999	964
長期借入金	6,200	7,700	1,500
退職給付引当金	4,866	4,409	△ 456
その他	1,969	1,890	△ 78
負 債 合 計	50,693	44,428	△ 6,264
株主資本	24,490	24,268	△ 222
資本金	6,855	6,855	—
資本剰余金	6,468	6,488	19
利益剰余金	12,077	11,787	△ 290
自己株式	△ 911	△ 863	48
評価・換算差額等	2,640	1,259	△ 1,381
その他有価証券評価差額金	2,624	1,241	△ 1,382
為替換算調整勘定	16	17	1
少数株主持分	209	241	32
純資産合計	27,340	25,769	△ 1,571
負債及び純資産合計	78,034	70,198	△ 7,835

POINT 3

当期末の純資産合計は25,769百万円となり、自己資本比率は、前期末の34.8%から36.4%となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第143期 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	第144期 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	増 減
売上高	100,936	96,641	△ 4,295
売上原価	74,775	72,040	△ 2,734
売上総利益	26,161	24,601	△ 1,560
販売費及び一般管理費	23,960	23,766	△ 194
営業利益	2,200	834	△ 1,365
営業外収益	535	426	△ 108
営業外費用	607	642	35
経常利益	2,128	618	△ 1,509
特別利益	312	11	△ 300
特別損失	420	219	△ 201
税金等調整前当期純利益	2,019	411	△ 1,608
法人税、住民税及び事業税	541	171	△ 370
過年度法人税等戻入額	△ 70	—	70
過年度法人税還付額	△ 25	—	25
法人税等調整額	△ 40	96	137
少数株主損失	△ 4	△ 9	△ 4
当期純利益	1,619	152	△ 1,466
注)1株当たり当期純利益	25円44銭	2円40銭	

POINT 4

当期の売上高は、建設資材市況の悪化を受け、前期に比べ4.3%減の96,641百万円となりました。損益面では製造工程における徹底した合理化等を推進し、利益確保に努めましたが、原材料調達コストの増大を吸収するには至らず、経常利益は前期に比べ70.9%減の618百万円、当期純利益は、前期に比べ、90.6%減の152百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第143期 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	第144期 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,501	2,480	978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 784	△ 866	△ 82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,382	△ 1,231	150
現金及び現金同等物の増加額	△ 664	382	1,046
現金及び現金同等物の期首残高	5,062	4,398	△ 664
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3	3
現金及び現金同等物の期末残高	4,398	4,783	385

POINT 5

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ385百万円増加し、4,783百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

商品販売やサービス提供など本来の事業によって、どれだけの資金を獲得したかを表しています。営業活動による資金収支は、2,480百万円となりました。税金等調整前当期純利益が減少したものの、法人税等の支払額の減少により、前期に比べ増加しました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

将来の利益獲得、資金運用のためにどれだけの資金を支出し、または回収したかを表しています。投資活動による資金収支は、△866百万円となりました。投資有価証券の取得による支出額の増加や売却による収入額の減少により、前期に比べ減少しました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動と投資活動を維持するために、どの程度の資金が調達・返済されたかを表しています。財務活動による資金収支は、△1,231百万円となりました。社債の償還による支出が増加したものの、長期借入による収入の増加により、前期に比べ増加しました。

連結株主資本等変動計算書 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	6,855	6,468	12,077	△ 911	24,490	2,624	16	2,640	209	27,340
当期変動額										
剰余金の配当			△ 443		△ 443					△ 443
当期純利益			152		152					152
自己株式の取得				△ 168	△ 168					△ 168
自己株式の処分		19		216	236					236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 1,382	1	△ 1,381	32	△ 1,348
当期変動額合計	—	19	△ 290	48	△ 222	△ 1,382	1	△ 1,381	32	△ 1,571
当期末残高	6,855	6,488	11,787	△ 863	24,268	1,241	17	1,259	241	25,769

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第143期 (2007年3月31日現在)	第144期 (2008年3月31日現在)	増 減
流動資産	38,913	36,577	△ 2,335
固定資産	24,537	22,015	△ 2,522
有形固定資産	13,193	12,827	△ 366
無形固定資産	1,422	1,048	△ 373
投資その他の資産	9,921	8,139	△ 1,781
資産合計	63,450	58,592	△ 4,858
流動負債	28,562	24,375	△ 4,187
固定負債	11,913	12,856	942
負債合計	40,476	37,232	△ 3,244
株主資本	20,573	20,226	△ 347
資本金	6,855	6,855	—
資本剰余金	6,468	6,488	19
利益剰余金	8,160	7,744	△ 415
自己株式	△ 911	△ 863	48
評価・換算差額等	2,400	1,134	△ 1,266
純資産合計	22,974	21,360	△ 1,613
負債及び純資産合計	63,450	58,592	△ 4,858

注) 有形固定資産の減価償却累計額 23,354百万円 23,996百万円

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第143期 (2006年4月 1日～ 2007年3月31日)	第144期 (2007年4月 1日～ 2008年3月31日)	増 減
売上高	58,905	57,764	△ 1,141
売上原価	41,222	41,464	241
売上総利益	17,683	16,300	△ 1,383
販売費及び一般管理費	16,479	16,053	△ 425
営業利益	1,203	246	△ 957
営業外収益	530	545	14
営業外費用	519	564	44
経常利益	1,214	227	△ 986
特別利益	304	54	△ 249
特別損失	209	190	△ 18
税引前当期純利益	1,309	91	△ 1,218
法人税、住民税及び事業税	40	40	—
過年度法人税等戻入額	△ 70	—	70
法人税等調整額	538	24	△ 514
当期純利益	801	27	△ 773

注) 1株当たり当期純利益 12円58銭 0円44銭

株主資本等変動計算書

(2007年4月1日～2008年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金	資本剰余金 合計	利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
			その他資本 剰余金		別途積立金	繰越利益剰余金						
前期末残高	6,855	1,789	4,679	6,468	6,300	1,860	8,160	△ 911	20,573	2,400	2,400	22,974
当期変動額												
剰余金の配当						△ 443	△ 443		△ 443			△ 443
別途積立金の積立					500	△ 500						
当期純利益						27	27		27			27
自己株式の取得								△ 168	△ 168			△ 168
自己株式の処分			19	19				216	236			236
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										△ 1,266	△ 1,266	△ 1,266
当期変動額合計	—	—	19	19	500	△ 915	△ 415	48	△ 347	△ 1,266	△ 1,266	△ 1,613
当期末残高	6,855	1,789	4,698	6,488	6,800	944	7,744	△ 863	20,226	1,134	1,134	21,360

インテリアトレンドショー JAPANTEX 2008

JAPANTEX 2008 開催概要

名 称…… インテリアトレンドショー 第27回 JAPANTEX 2008

日 時…… 平成20年11月19日(水)～22日(土)

主 催…… 社団法人日本インテリアファブリックス協会

会 場…… 東京国際展示場(東京ビッグサイト)
西展示ホール1・2・3・4

テーマ…… ネクストデザイン インテリアスタイル



(注)上の写真は昨年の会場風景です。

■ 当社の概要

(2008年3月31日現在)

創 立 1919年(大正8年)12月1日
 資 本 金 6,855百万円
 従 業 員 数 688名
 主 な 事 業 内 容 ・ 塩ビ製品……塩ビタイル、塩ビシート
 ・ 繊維製品……カーペット、カーテン
 ・ その他……壁装材、床材用接着剤などの
 インテリア製品の製造、販売

■ 本社および事業所

本 社 兵庫県伊丹市東有岡5-125
 東 京 本 部 東京都港区東新橋2-10-4
 工 場 伊丹、厚木
 ショールーム 札幌、東京、名古屋、大阪
 営業所所在地 札幌、盛岡、仙台、さいたま、水戸、千葉、東京、八王子、
 横浜、長野、新潟、名古屋、石川、静岡、京都、大阪、
 神戸、岡山、広島、高松、福岡、北九州、鹿児島

■ 役員

(2008年6月27日現在)

〈 取締役・監査役 〉 代 表 取 締 役 社 長 柏 原 賢 二
 専 務 取 締 役 藤 田 佑 治 *1
 専 務 取 締 役 尾 田 正 孝 *1
 常 務 取 締 役 吉 森 忠 重 *1
 取 締 役 大 谷 正 男 *1
 取 締 役 永 嶋 元 博 *1
 常 勤 監 査 役 福 岡 隆 志
 常 勤 監 査 役 隅 田 勝 之 *2
 監 査 役 堀 村 不 器 雄 *2
 監 査 役 春 名 一 典 *2

(注) *1印を付した5氏は、取締役と執行役員
 の兼務者であります。
 *2印を付した3氏は、会社法第2条第16
 号に定める社外監査役であります。

〈 執行役員 〉 執 行 役 員 木 寅 旦 彦
 執 行 役 員 山 本 正 人
 執 行 役 員 浪 花 芳 法
 執 行 役 員 武 田 松 利

● 株主メモ

決 算 期 3月31日
 定時株主総会 6月
 基 準 日 定時株主総会 3月31日
 期 末 配 当 金 3月31日
 中 間 配 当 金 9月30日
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 同事務取扱場所 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
 (お問い合せ先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 0120-094-777 (通話料無料)
 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
 野村證券株式会社 全国本支店

【お知らせ】 ● 株式関係の手続きのご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会
 社のフリーダイヤルおよびインターネットでも24時間承っております。

・ 電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
 0120-684-479 (大阪証券代行部)

・ ホームページアドレス <http://www.tr.mufig.jp/>

公 告 の 方 法 電子公告の方法により、下記の東リホームペ
 ージに掲載します。但し、電子公告によることができ
 ないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済
 新聞に掲載します。

ホームページアドレス

<http://www.toli.co.jp>

※ 本誌に関する注意事項

本誌に記載されている東リグループの計画・戦略・見通しのうち、歴史的事実でないものは将来の業績に関する見通しです。これらは、現時点で入手可能な情報に基づいた東リグループの仮定および判断によるものであり、実際の業績等は、さまざまな要因により、これらの見通しと異なる可能性があります。

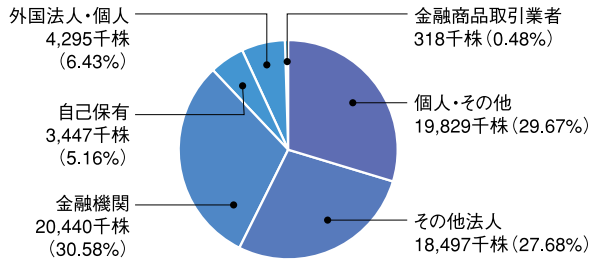
■ 株式数および株主数

(2008年3月31日現在)

・発行可能株式総数	141,603千株
・発行済株式総数	66,829千株
・株主数	6,751名
・1人当たりの平均持株数	9,899株

■ 株式分布状況

(2008年3月31日現在)



■ 大株主

(2008年3月31日現在)

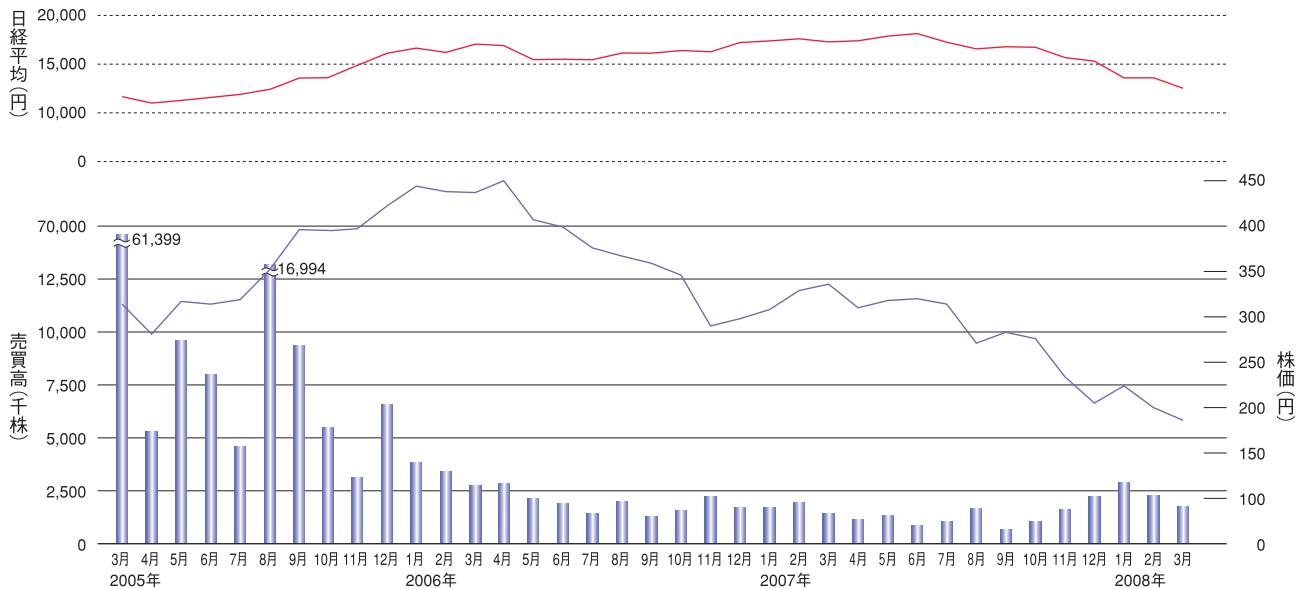
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本生命保険相互会社	4,553	7.1
株式会社トクヤマ	2,780	4.3
双日株式会社	2,532	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,233	3.5
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,897	2.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,777	2.8
三信株式会社	1,730	2.7
日興シティ信託銀行株式会社	1,695	2.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,504	2.3
帝人テクノプロダクツ株式会社	1,489	2.3

* 当社の自己保有株式は、上表より除いております。

* 出資比率は、自己株式(3,447千株)を控除して計算しております。

■ 株価と売買高の推移 (東京証券取引所)

■ 売買高(千株) ■ 株価(円) ■ 日経平均(円)



東リ株式会社 <http://www.toli.co.jp>

当社は、インターネット上にホームページを開設し、会社情報、商品紹介、レポートやニュースをご案内いたしております。



TOLI ECO SPIRIT
東リ エコスピリット

この報告書は、再生紙を使用しています。